

給与費明細書(後期高齢者医療特別会計)

1 一般職

(1) 総括

*職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 6		18,465	14,546	33,011	5,939	38,950	
前年度	(1) 5		14,911	12,358	27,269	5,278	32,547	
比 較	(△1) 1		3,554	2,188	5,742	661	6,403	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
		本年度	201	1,836	2,662			6,626
	前年度	201	1,510	2,528			5,370	
	比 較		326	134			1,256	

職 員 手 当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特例一時金 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職負担金 (千円)	特別退職 負担金 (千円)
		本年度		317		725		2,179
	前年度		285		285		2,179	
	比 較		32		440			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	3,554	給与改定に伴う増減分	16	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 前年度給与改定率(公民格差) 0.12%
		普通昇給に伴う増減分	37		平均昇給率 1.3% 昇給期別 4月 1人 7月 1人 10月 2人 1月 0人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0		
		その他の増減分	3,501	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	2,188	制度改正に伴う増減分	120	期末勤勉手当 120	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分	2,068	地域手当 326 時間外勤務手当 134 期末勤勉手当 1,136 住居手当 440 通勤手当 32 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	244,400
	平均給与月額(円)	281,390
	平均年齢 (歳)	30.60
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	260,015
	平均給与月額(円)	296,056
	平均年齢 (歳)	32.00

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初任給

区 分	東久留米市	国の制度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	156,100	144,600
大 学 卒	181,200	190,200

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分	標準的な職務内容	平成28年1月1日	
		職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級 参事の職務で部長及びこれに相当する職務		
	4級 副参事の職務で課長及びこれに相当する職務		
	3級 主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務 主事の職務で係長及びこれに相当する職務	1	16.7
	2級 主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	2	33.3
	1級 主事の職務で定型的業務を行う職務	(1) 3	50.0
	計	(1) 6	100.0

区 分	標準的な職務内容	平成27年1月1日	
		職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	6級 参事の職務で部長及びこれに相当する職務		
	5級 副参事の職務で課長及びこれに相当する職務		
	4級 主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務		
	3級 主事の職務で係長及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術、技能又は経験を必要とする主任の職務	1	20.0
	2級 主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術、技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2	40.0
	1級 主事の職務で定型的業務を行う職務	(1) 2	40.0
	計	(1) 5	100.0

* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分		合 計	職 種		
			事務	技術職	
本 年 度	職員数 [A] (人)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 [A] (人)	5	5		
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(0.975)	(1.175)	(0.100)	(2.250)	有	
	1.975	2.125	0.200	4.300		
前年度(当初)	(0.950)	(1.150)	(0.100)	(2.200)	有	
	1.925	2.075	0.200	4.200		
国の制度	(1.025)	(1.175)		(2.200)	有	
	2.025	2.175		4.200		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	6
国の制度(支給率) (%)	3~20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額